

その他 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	999901	議事調査費／委員会運営費	2 ～ 5	
2	999902	議事調査費／委員会調査活動費	6 ～ 9	
3	999903	議事調査費／議員研修費	10 ～ 13	
4	999904	議員報酬等	14 ～ 17	
5	999905	広報広聴費／議会広報広聴費	18 ～ 21	
6	999906	広報広聴費／議会図書室管理費	22 ～ 25	
7	999907	議会総務費	26 ～ 29	
8	999908	議事調査費／議事運営費	30 ～ 33	
9	999910	議会総務費／政務活動費	34 ～ 37	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999901	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／委員会運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	常任委員会や議会運営委員会、特別委員会その他委員会等の運営を適正かつ効率的に実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・委員会に出頭した参考人に対する 実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対す る費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音 声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する 実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対す る費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音 声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する 実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対す る費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音 声データの反訳料 ※通年議会導入により費用弁償、反 訳料の増加が見込まれる	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料 ※改選により費用弁償の増加が見込まれる	/
事業費(千円)	4,099	3,879	3,588	3,250	14,816
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,099	3,879	3,588	3,250

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					/
事業費(千円)					14,816
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00014 議事調査費/委員会運営費	3,250	0	0	0	0	3,250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,250	0	0	0	0	3,250

D 実施【年度:2019年度】



年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標として委員会等開催回数としており、113回としている見込みに対し、実績は121回であった。通年議会実施による常任委員会運営において、活発な委員会活動等の結果として実績値が見込値を上回る結果となった。	1.79	1	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額						
	事業費(千円)	1,998	活動指標	委員会等開催回数		単位	回
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	113	113	113	113
	地方債	0	②実績値	119	119	117	121
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	105%	106%	107%
	一般財源	1,998					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、書記の議事運営、会議録作成等に関する更なる知識の向上が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	常に、業務の検証を行い、事務改善を図る必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出は、会議録作成にかかる反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を見込むことは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	委員会回数が増加することともなう、会議録の作成回数と作成による時間の増加。
--------------------------------------	---------------------------------------

A 改善



改善手法	会議録作成については、再任用職員による反訳原稿の確認を行うなどして、会議録作成に要する時間を短縮できるような手法を検討する。
------	--

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999902	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／委員会調査活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要
各委員会が所管する事務についての調査研究のために現地調査や先進地視察をし、政策提言への反映などにつなげる。

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。 H29年度実績 議会運営委員会 厚木市・荒川区 340,240円 H30年度実績 常任委員会 市原市・常総市・羽生市 町田市・草加市・中野区・国分寺市 佐倉市・西東京市・小平市・練馬区 台東区・吉川市・前橋市 1,993,180円	
事業費(千円)	2,421	2,446	2,330	2,355	9,552
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,421	2,446	2,330	2,355

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,552
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00015 議事調査費/委員会調査活動費	2,355	0	0	0	0	2,355
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,355	0	0	0	0	2,355

D 実施【年度:2019年度】



年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	見込値としては、4常任委員会、議会運営委員会及び2特別委員会の視察実施回数としているところ、今年度、特別委員会が設置されなかったものの、常任委員会において、複数回視察を実施したことにより、実績値は、見込値を上回った。	0.62	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額						
	事業費(千円)	2,355	活動指標	委員会調査活動(先進地視察)実施回数		単位	回
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7
	地方債	0	②実績値	7	8	11	12
	その他	0	割合 (②÷①)				
	一般財源	2,355		100%	114%	157%	171%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、職員の更なる知識の向上は必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっていると考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各委員会が所管する事務について必要な調査を行うためのものであり、削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各委員会から提出された提言が次年度以降に市政に反映されるよう、提言に対する検証のあり方を検討する必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	前年度の委員会が作成した所管事務調査活動状況及び次年度の委員会への申し送り事項を全員協議会において全議員が共有し、提言が市政に反映されているのか詳細な検証を行う。
------	---

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999903	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／議員研修費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
-----	-------------	--	--	--	--------	------	---------	---	------	---------

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続		

事業概要	・議員の専門的な知見を高めるため、研修会等の実施により、議員の政策提言・立案能力の向上を図る。					
------	---	--	--	--	--	--

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H26年度「モータースポーツの振興について」 H27年度「今後の地域経済と鈴鹿市の産業振興を考える」 H28年度「市内自動車産業の現状について」 H29年度「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度「議会の災害対応について」	
事業費(千円)	226	323	142	142	833
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	226	323	142	142

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					833
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00012 議事調査費/議員研修費	142	0	0	0	0	142
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		142	0	0	0	0	142



D 実施【年度:2019年度】

年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	市議会主催の議員研修会を1回実施し、また、北勢5市議会合同研修会を1回実施して、見込値どおり2回の研修会を実施した。	0.16	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額			単位	回		
	事業費(千円)	116	活動指標	研修開催回数			
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2
	その他	0	割合				
	一般財源	116	(②÷①)	100%	100%	100%	100%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	議員の調査・研究、政策立案の手助けとなる研修会にするため、研修内容を考えるに当たり、職員の職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務の検証を行い、常に業務改善を図る必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	講師謝礼が主たる歳出である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市議会を取り巻く社会情勢を常に把握し、議員の政策提言や政策立案能力の向上のために、より効果的な研修内容とする必要がある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	議員が必要とする研修内容や, 社会情勢を的確に把握するための情報収集に努める。
------	---

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999904	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議員報酬等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要
 【議員報酬】議長・副議長・議員報酬(鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例)
 【議員期末手当】議員期末手当(鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例)
 【議員共済会負担金】地方議員年金制度の廃止法の施行前に受給資格を有している対象者への支給に要する費用のうち、地方議会議員共済会が保有する残余の積立金を除いた地方公共団体が負担する費用

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	【人件費】議長報酬等 議員期末手当【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。【議員共済会 事務負担金】	【人件費】議長報酬等 議員期末手当【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。【議員共済会 事務負担金】	【人件費】議長報酬, 副議長報酬, 議員報酬, 期末手当【議員共済会 給付費負担金】2016年度と同様【議員共済会 事務負担金】議員一人あたり年額13,000(13,000×平成30年4月1日現在の議員定数)	【人件費】議長報酬, 副議長報酬, 議員報酬, 期末手当【議員共済会 給付費負担金】2016年度と同様【議員共済会 事務負担金】議員一人あたり年額13,000(13,000×平成30年4月1日現在の議員定数)		
事業費(千円)	333,819	331,380	328,558	312,569	1,306,326	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	333,819	331,380	328,558	312,569	1,306,326

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,306,326
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00001 議員報酬/議長	7,356	0	0	0	0	7,356
2	00002 議員報酬/副議長	6,468	0	0	0	0	6,468
3	00003 議員報酬/議員	174,600	0	0	0	0	174,600
4	00004 議員期末手当	60,806	0	0	0	0	60,806
5	00005 議員共済会負担金	63,339	0	0	0	0	63,339
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		312,569	0	0	0	0	312,569



D 実施【年度:2019年度】

年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	条例等に基づき、適切に議員報酬及び期末手当を支給した。また、議員共済会負担金を適切に支出した。	0.16	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額	活動指標	報酬支払議員数				
事業費(千円)	311,030		単位	人			
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	32	32	32	32
	地方債	0	②実績値	32	32	32	32
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%
	一般財源	311,030					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかに実施主体がない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、更なる知識の向上は必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適切であると考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	条例及び法令等に基づくものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	報酬及び期末手当は条例に、議員共済会負担金は法令の規定に基づくものである。
--------------------------------------	---------------------------------------

A 改善



改善手法	報酬等の支払いに必要な知識の向上に努める。
------	-----------------------

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999905	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	広報広聴費／議会広報広聴費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議会基本条例の趣旨に則り議会活動を広く一般に広報し、また、市民からも広く議会に対する意見等を広聴するため、議会の広報広聴機能を重点的に強化する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	/
事業費(千円)	13,729	12,768	13,421	14,369	54,287
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,729	12,768	13,421	14,369

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					/
事業費(千円)					54,287
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				54,287

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00017 広報広聴費/議会広報広聴費	14,369	0	0	0	0	14,369
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,369	0	0	0	0	14,369

D 実施【年度:2019年度】



年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標である議会だより発行回数は、見込値どおり発行した。 議会報告会については、一般対象を市役所12階大会議室で開催した。また、若年層に対する取組として、高校生を対象とした議会報告会を昨年に続いて開催した。 昨年度から開始したSNS(市議会フェイスブックページ)では、従来のホームページと併用し、より親しみやすい形での市議会情報の発信に努めた。 	1.46	0	—			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.05	—			
	決算額			単位	回		
	事業費(千円)	11,983	活動指標	議会だより発行回数			
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
	地方債	0	②実績値	5	5	5	5
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%
	一般財源	11,983					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	議会活動の広報を行う上で、議会や行政に関する専門的知識の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	業務の検証を行い、常に業務改善を図る必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業コストは妥当であるが、より効果的な議会広報とするための方法を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	より広く市民の意見を聴取するための広聴活動を充実する必要がある。
--------------------------------------	----------------------------------

A 改善



改善手法	広く市民の意見を把握するための新たな広聴手法について検討する。
------	---------------------------------

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999906	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	広報広聴費／議会図書室管理費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議員の調査研究に資するため、蔵書の充実等、議会図書室の機能を整備する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	/
事業費(千円)	1,155	1,098	934	934	4,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,155	1,098	934	934

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					/
事業費(千円)					4,121
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00016 広報広聴費/議会図書室管理費	934	0	0	0	0	934
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		934	0	0	0	0	934

D 実施【年度:2019年度】



年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	<ul style="list-style-type: none"> ・官報, 新聞等の購入等を行った。 ・議員の調査研究に有用な図書を購入した。 	0.26	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.1	-			
	決算額	活動指標		図書購入冊数	単位 冊		
事業費(千円)	887						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	25	25	25	25
	地方債	0	②実績値	17	18	24	19
	その他	0	割合 (②÷①)	68%	72%	92%	76%
一般財源	887						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	購入図書の選定のため、専門知識の向上に努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	図書室の蔵書の整理・見直しが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業コストは妥当であるが、議員の調査研究に資するための効果的な図書の選定に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議員に、より活用される図書室とするため、図書室の整備方針の策定、蔵書管理や機能の見直し、整備が課題である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	議員の調査研究, 政策立案に資する図書室とするため, 議員のニーズを的確に把握するとともに, 効果的な図書室のあり方を検討し, 整備を行う。
------	--

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999907	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	

事業概要

【議会及び議長交際費】議長等議会に係る交際費
 【議会秘書業務費】議長・副議長その他議員等が出席・参加する陳情・行事等の公務を円滑に遂行する。
 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県市議会議長会や全国高速自動車道市議会協議会、関西本線複線電化促進協議会において、相互連携・問題協議・要望活動等を行う。
 【事務局管理費】議会事務局の管理運営等を適正かつ効率的に実施する。

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	【議会及び議長交際費】慶弔費等【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等。【議長会等各種団体活動費】全国・東海・県の各市議会議長会負担金等【事務局管理費】議場等設備等の維持管理に要する費用等	【議会及び議長交際費】慶弔費等【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等。【議長会等各種団体活動費】全国・東海・県の各市議会議長会負担金等【事務局管理費】議場等設備等の維持管理に要する費用等	【議会及び議長交際費】慶弔費等【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等【議長会等各種団体活動費】全国・東海・県の各市議会議長会負担金等【事務局管理費】議場設備等の維持管理に要する費用等	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等【議会秘書業務費】各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・・・均等割261,000円人口割327,000円 ○東海市議会議長会・・・均等割13,000円人口割20,000円慶弔基金拠出金1,000円 ○三重県市議会議長会・・・平等割11,609円人口割60,318円 ○全国高速自動車道市議会協議会・・・20,000円【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・議品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。※改選により、消耗品費等の増加が見込まれる【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。		
事業費(千円)	6,846	5,290	5,472	6,151	23,759	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6	6	6	6	24
	一般財源	6,840	5,284	5,466	6,145	23,735

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					23,759
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				24
	一般財源				

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00007 議会総務費/議会及び議長交際費	300	0	0	0	0	300
2	00008 議会総務費/議会秘書業務費	169	0	0	0	0	169
3	00010 議会総務費/議長会等各種団体活動費	898	0	0	0	0	898
4	00011 議会総務費/事務局管理費	4,784	0	0	0	6	4,778
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,151	0	0	0	6	6,145

D 実施【年度:2019年度】



年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標の各種団体活動・要望活動への出席回数は見込値より実績値が上回ったが、交際費や秘書業務費は、事前に予測できない面もあり、決算額は予算額を下回った。	2.56	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.75	-			
	決算額			活動指標	各種団体活動・要望活動等への出席回数	単位	回
	事業費(千円)	4,870					
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	15	16	17	14
	地方債	0	②実績値	15	18	18	15
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	113%	105%	107%
	一般財源	4,870					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えるが、日程の調整や議会の設備の状態等、常に確認に努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	常に業務の検証を行い、改善を図る必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	負担金や随行旅費については一律の削減は難しいが、事務費等適切な執行に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議長会等各種団体活動費は議長会等にかかる負担金が主たるものである。また、事務局管理費は随行旅費が主たるものであることから削減が難しい。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	事務局管理費の旅費以外の部分について、経費削減に努める。
------	------------------------------

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999908	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／議事運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	定例議会や開会議会、閉会議会の本会議及びその他議会運営を適正かつ効率的に実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ※通年議会導入により費用弁償、反訳料の増加が見込まれる	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ※改選により、費用弁償の増加が見込まれる	
事業費(千円)	2,809	2,386	2,387	2,616	10,198
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,809	2,386	2,387	2,616

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,198
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				10,198

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00013 議事調査費/議事運営費	2,616	0	0	0	0	2,616
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,616	0	0	0	0	2,616

D 実施【年度:2019年度】



年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	本会議開催回数については、実績値は見込値と同数という結果となった。	1.79	1	—			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0.1	—			
	決算額	活動指標	本会議開催回数		単位	回	
事業費(千円)	1,359						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	31	31	31	32
	地方債	0	②実績値	30	32	30	32
	その他	0	割合				
	一般財源	1,359	(②÷①)	96%	103%	96%	100%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、書記の議事運営、会議録作成等に関する更なる知識の向上が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	常に、業務の検証を行い、事務改善を図る必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出は、会議録作成にかかる反訳委託料が大半であり、会議時間により変動することから、一律の削減を見込むことは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	<p>通年議会制の導入から2年目を迎え、発生する課題等に対して議事運営に支障をきたすことがないように対処することが必要である。</p>
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	通年議会を導入している他市の議会の動向等, 議事運営に必要な情報収集を行う。
------	--

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999910	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費／政務活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・地方自治法の規定に基づき、市政に関する調査・研究その他の活動に必要な経費の一部を会派に対し交付する交付金。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H22年度14,660,666円 H23年度14,008,130円 H24年度16,227,762円 H25年度14,482,857円 H26年度15,742,990円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H23年度14,008,130円 H24年度16,227,762円 H25年度14,482,857円 H26年度15,742,990円 H27年度15,132,808円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H24年度 16,227,762円 H25年度 14,482,857円 H26年度 15,742,990円 H27年度 15,132,808円 H28年度 16,350,493円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H25年度14,482,857円 H26年度15,742,990円 H27年度15,132,808円 H28年度16,350,493円 H29年度15,317,918円	
事業費(千円)	18,600	18,600	18,600	18,650	74,450
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,600	18,600	18,600	18,650

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					74,450
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00009 議会総務費/政務活動費	18,650	0	0	0	0	18,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,650	0	0	0	0	18,650

D 実施【年度:2019年度】



年度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	活動指標は交付会派数であり、無所属を含む8会派に対して、政務活動費を交付した。支出の残余については条例の規定に基づき、返還された。	1.2	0	-			
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務			
		0	0	-			
	決算額			単位	会派		
	事業費(千円)	15,136	活動指標	交付会派数			
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8
	地方債	0	②実績値	8	10	9	8
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	125%	112%	100%
	一般財源	15,136					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力は確保されていると考えられるが、政務活動費の適切な運用について、近年の判例等、常に知識の向上が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	常に運用についての検証と見直しが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	条例に基づくものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
—	—	—	—	—	—	—	—	—
「年度末達成水準」の達成状況	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	政務活動費の適正な運用の確保、透明性の向上を図るため、運用方法について常に検証、見直しを行い、運用手引きの作成を進める必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	より適切な運用と手引きの作成に向けて、近年の判例や他市運用状況等の収集を的確に行い、運用方法の検討見直しを行う。
------	--